

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6358 URL <https://www.sakainet.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 酒井 一郎
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員管理部長 （氏名） 藤川 靖行 TEL 03-3434-3401
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	18,694	△7.7	683	△50.0	704	△50.2	477	△66.7
2025年3月期第3四半期	20,243	△16.7	1,368	△47.0	1,413	△47.2	1,435	△26.3

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期1,087百万円（△35.0％） 2025年3月期第3四半期1,674百万円（△57.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	55.82	—
2025年3月期第3四半期	168.56	—

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	44,425	30,400	68.3
2025年3月期	42,624	30,130	70.5

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 30,323百万円 2025年3月期 30,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	85.00	—	60.50	—
2026年3月期	—	45.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	60.00	105.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり期末配当金には株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しておりますが、2024年9月30日を基準日としてお支払いしました中間配当金（1株につき85円00銭）は、当該株式分割実施後の1株当たり配当金に換算すると42円50銭に相当しますので、期末配当と合わせた前期の年間配当金相当額は1株当たり103円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	28,000	0.5	1,250	△21.1	1,250	△16.4	900	△37.3	105.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	8,890,434株	2025年3月期	8,845,634株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	315,140株	2025年3月期	314,718株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	8,557,580株	2025年3月期3Q	8,519,172株

(注) 当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結地域区分別売上高表

区 分	当第3四半期連結累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年12月31日		前第3四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国 内	百万円 8,769	% 46.9	百万円 9,490	% 46.9	百万円 △720	% △7.6
海 外	9,925	53.1	10,753	53.1	△827	△7.7
北 米	4,694	25.1	4,965	24.5	△271	△5.5
アジア	4,580	24.5	4,715	23.3	△134	△2.9
その他	650	3.5	1,072	5.3	△421	△39.4
合 計	18,694	100.0	20,243	100.0	△1,548	△7.7

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、地政学情勢の更なる先鋭化と、米国高関税政策に伴う世界貿易の混乱により、既存の世界秩序が抜本的变化局面を迎える一方で、国内外の実体経済は不確実性が高まる世界情勢の中でも底入れ基調に推移しました。

このような情勢の下で当企業グループでは、価格戦略と高付加価値化による収益構造改革、雇用環境整備と現場技能者増強による人的組織能力向上、市場環境変化に伴う競争戦略再構築、モノづくり品質の底上げ活動を進めて参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、国内向け道路維持補修機械販売の停滞が続いたものの北米及びアジア市場向け販売が底入れ基調に推移し、前年同期比7.7%減の186億9千万円となりました。営業利益は、売上高減少と継続的な仕入原価上昇に伴い、前年同期比50.0%減の6億8千万円、経常利益は同50.2%減の7億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同66.7%減の4億7千万円となりました。

連結地域区分別売上高につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、国土強靱化加速化対策を背景とした堅調な政府建設投資が続く中、主力のローラ販売が回復基調に推移したものの、道路維持補修機械販売が大幅減少した結果、前年同期比7.6%減の87億6千万円となりました。

海外向け売上高は、前年同期比7.7%減の99億2千万円ながら、当期の中間連結会計期間の前年同期比14.0%減から減少率が縮小し、底入れ基調に入りました。

北米向け売上高は、インフラ投資法を背景とした高水準の道路建設投資が続く中、関税導入に伴う大幅需要減少がありましたが、前年同期比5.5%減（同中間期の前年同期比17.6%減）の46億9千万円まで回復して来ました。

アジア向け売上高は、インドネシア及び中国で販売停滞が続いたものの、ベトナム、マレーシアなどで販売が増加基調に推移し、前年同期比2.9%減（同中間期の前年同期比9.9%減）の45億8千万円まで回復して来ました。

その他市場向け売上高は、中南米で市場開拓が進んだものの、大洋州、アフリカで販売が減少し、前年同期比39.4%減の6億5千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減	
				金 額	増減率
日 本	総 売 上 高	百万円 13,865	百万円 15,348	百万円 △1,483	% △9.7
	営 業 利 益	△180	294	△475	—
米 国	総 売 上 高	4,713	4,975	△261	△5.3
	営 業 利 益	415	644	△228	△35.5
インドネシア	総 売 上 高	4,423	4,391	32	0.7
	営 業 利 益	481	379	102	27.0
中 国	総 売 上 高	654	1,215	△560	△46.1
	営 業 利 益	△25	86	△112	—
調 整 額	総 売 上 高	△4,963	△5,687	724	—
	営 業 利 益	△7	△36	29	—
連 結	総 売 上 高	18,694	20,243	△1,548	△7.7
	営 業 利 益	683	1,368	△684	△50.0

日本

日本では、主力のローラ販売が回復基調に推移したものの、道路維持補修機械販売の大幅減少と在庫調整に伴うグループ企業向け製品・部品輸出の減少が続き、総売上高は前年同期比9.7%減の138億6千万円、営業利益は総売上高の減少に伴い、同4億7千万円減少し、1億8千万円の損失となりました。

海外

米国では、高関税政策導入に伴う販売減少が底入れしつつあり、総売上高は前年同期比5.3%減の47億1千万円、営業利益は、輸入関税の販売価格改定を進めましたものの、同35.5%減の4億1千万円となりました。

インドネシアでは、国内販売の減少を第三国向け輸出でカバーし、総売上高は前年同期比0.7%増の44億2千万円、営業利益は同27.0%増の4億8千万円となりました。

中国では、国内販売が低迷するとともに、グループ企業向け製品・部品輸出が在庫調整とサプライチェーン修正により減少し、総売上高は前年同期比46.1%減の6億5千万円、営業利益は、同1億1千万円減少し、2千万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ18億円増加し、444億2千万円となりました。

流動資産につきましては、電子記録債権が8億2千万円増加、棚卸資産が6億3千万円増加し、受取手形及び売掛金が6億6千万円減少、現金及び預金が2億5千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億4千万円増加し、272億5千万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券が13億6千万円増加、無形固定資産が2千万円増加し、有形固定資産が1億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億5千万円増加し、171億6千万円となりました。

流動負債につきましては、電子記録債務が11億8千万円増加、短期借入金が2億8千万円増加し、支払手形及び買掛金が3億3千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億1千万円増加し、115億4千万円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億1千万円増加し、24億8千万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が9億6千万円増加し、利益剰余金が4億2千万円減少、為替換算調整勘定が3億4千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億7千万円増加し、304億円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント減少し、68.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後世界の建設機械市場は、短期的には調整局面がしばらく続くものの、中長期的には日本の国土強靱化実施中期計画や防衛整備予算倍増、米国の大型インフラ投資計画、新興諸国におけるインフラ投資と鉱山開発の活発化、更には老朽化インフラの更新需要や自然災害甚大化への対応など、建設機械の底堅い潜在需要が期待されますので、景気循環を経て底入れするものと予想しております。

一方足下では、国際法を超越した「力」による国際秩序の修正が、米中超大国の間で進みつつあり、世界の地政学情勢は予断を許しません。

このような情勢の下で当企業グループでは、米国向け関税対応と中国関連サプライチェーンの修正、収益構造と人的組織能力の強化、競争戦略の再構築、ものづくり品質の底上げなど、この需要調整期に経営の基礎基盤を固め直すことにより、市場回復期に向けた企業体質づくりを進めて参ります。

また引き続き、中長期成長戦略として、アジア市場深耕と北米市場展開、海外事業領域拡大、新技術活用による次世代事業開発、需要変化対応力強化を進めるとともに、積極的にESGを推進し、中長期的な事業成長と企業価値向上を目指して参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,668,034	7,412,395
受取手形及び売掛金	5,339,465	4,672,968
電子記録債権	736,827	1,565,452
商品及び製品	5,267,680	5,972,717
仕掛品	1,146,451	1,829,425
原材料及び貯蔵品	5,123,865	4,367,989
その他	1,329,016	1,437,332
貸倒引当金	△58	△637
流動資産合計	26,611,283	27,257,643
固定資産		
有形固定資産	7,884,830	7,780,706
無形固定資産	518,753	539,857
投資その他の資産		
投資有価証券	5,661,936	7,031,932
その他	1,947,798	1,815,483
投資その他の資産合計	7,609,734	8,847,415
固定資産合計	16,013,317	17,167,979
資産合計	42,624,601	44,425,623
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,590,956	1,259,961
電子記録債務	1,884,375	3,072,195
短期借入金	4,804,492	5,094,220
未払法人税等	159,941	172,897
引当金	387,684	378,389
その他	1,602,257	1,567,196
流動負債合計	10,429,707	11,544,860
固定負債		
長期借入金	117,260	88,451
退職給付に係る負債	246,770	240,722
その他	1,700,358	2,151,056
固定負債合計	2,064,388	2,480,229
負債合計	12,494,096	14,025,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,381,692	3,425,058
資本剰余金	6,627,635	6,671,002
利益剰余金	14,436,335	14,011,975
自己株式	△411,297	△412,179
株主資本合計	24,034,365	23,695,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,181,536	4,143,987
為替換算調整勘定	2,846,230	2,496,368
退職給付に係る調整累計額	△11,325	△12,459
その他の包括利益累計額合計	6,016,440	6,627,896
非支配株主持分	79,697	76,779
純資産合計	30,130,504	30,400,532
負債純資産合計	42,624,601	44,425,623

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	20,243,389	18,694,547
売上原価	14,322,414	13,482,959
売上総利益	5,920,974	5,211,588
販売費及び一般管理費		
運搬費	251,512	239,043
給料及び賞与	2,062,203	2,064,911
技術研究費	734,515	713,949
その他	1,504,675	1,509,960
販売費及び一般管理費合計	4,552,906	4,527,864
営業利益	1,368,068	683,723
営業外収益		
受取利息	11,027	7,238
受取配当金	188,782	242,432
為替差益	17,747	—
その他	35,362	27,364
営業外収益合計	252,919	277,034
営業外費用		
支払利息	145,652	163,336
金融手数料	55,594	54,670
為替差損	—	20,664
その他	6,676	17,764
営業外費用合計	207,923	256,435
経常利益	1,413,065	704,323
特別利益		
固定資産売却益	513	2,282
投資有価証券売却益	288,407	35,227
特別利益合計	288,921	37,510
特別損失		
固定資産除却損	—	61
特別損失合計	—	61
税金等調整前四半期純利益	1,701,986	741,771
法人税等	263,538	260,831
四半期純利益	1,438,447	480,940
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,458	3,286
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,435,989	477,653

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,438,447	480,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,278	962,450
為替換算調整勘定	238,179	△354,434
退職給付に係る調整額	△4,348	△1,133
その他の包括利益合計	236,109	606,882
四半期包括利益	1,674,556	1,087,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,671,460	1,089,120
非支配株主に係る四半期包括利益	3,095	△1,297

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,683,403	4,965,835	2,347,979	246,170	20,243,389	—	20,243,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,665,445	9,675	2,043,481	969,260	5,687,863	△5,687,863	—
計	15,348,849	4,975,511	4,391,460	1,215,431	25,931,252	△5,687,863	20,243,389
セグメント利益	294,611	644,416	379,226	86,631	1,404,886	△36,817	1,368,068

(注) 1. セグメント利益の調整額△36,817千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,999,996	4,694,438	1,911,641	88,470	18,694,547	—	18,694,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,865,699	19,165	2,512,272	566,172	4,963,310	△4,963,310	—
計	13,865,695	4,713,604	4,423,914	654,643	23,657,858	△4,963,310	18,694,547
セグメント利益又は損 失 (△)	△180,580	415,459	481,561	△25,554	690,885	△7,161	683,723

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△7,161千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	531,180千円	538,714千円